

令和5年度朝日町地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

(1) 主穀

当該地域は水田農業が基幹となり、全耕地面積に占める主食用米面積の割合が約50%で、転換作物に占める小麦の割合が高く、土地利用型作物は担い手へ農地集積が進んでいます。小麦収穫量実績は、平成30年産まで低単収が続いていましたが、スタブルカルチによる深耕体系農機等の充実ならびに耕起と除草剤を活用した「排水・除草対策」の徹底等により、令和元年、2年及び3年産では三泗管内（三重郡と四日市市）平均単収約300kgを1割上回る結果となりました。令和4年産では三泗平均単収を下回る結果となりましたが、令和5年産では三泗管内平均単収を上回る「高単収・高品質」を達成することが課題です。

(2) 農業生産性

少子高齢化などの社会構造変化、食料消費における選択多様化、消費者嗜好の変化などを背景に、米の国内消費量は減少しています。米価安定と振興に向け、主食用米の需給見通し等を踏まえつつ、需要に応じた米の生産・販売の取組を進める必要があります。こうした状況に加え、担い手の高齢化及び後継者不足などにより農業生産性低下が懸念され、今後の土地利用推進と多様な担い手の育成・確保が当町の抱える課題となります。

これらのことから農業が持つ価値を次世代へ継承するため、農地中間管理事業等を活用した担い手への農地集積・集約化等を進め、担い手の高齢化、後継者不足を解消し、担い手不足によって耕作放棄地が広がらないよう、持続的に発展する地域の多様な担い手を育成していく必要があります。

(3) 高収益作物

新型コロナウイルス感染拡大時の影響に加え人口減少と食の多様化により主食用米の需要減となり、全国的に在庫過多の状況となっています。主食用米余剰分については、水田で主穀以外の「野菜、果樹、花き」など高収益作物の定着を促進する必要があります。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

伊勢うどん等の原材料となる小麦「あやひかり」を引き続き作付けし、国際情勢の不安定化などを念頭に需要者が求める高品質な国産小麦生産を維持する必要があります。

また、米余りの情勢において転作拡大は全国的な課題であり、当町においても「小麦・野菜・果樹・花き・花木」のさらなる転作推進に取り組みます。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

朝日町地内では水稻跡小麦作となり、概ねブロックローテーションは定着しています。営農体系としては、「水稻作→水稻跡作小麦→保全管理→水稻作～」の繰り返しとなります。営農計画書や現地確認において数年前から自己保全管理・耕作放棄地となっている水田の点検整理をおこない、畑地化支援を活用した「田→畑地化」促進に取り組みます。令和5年度から山林に近い埋縄地区において埋縄農家組合の取組により「高収益作物畑地化支援と高収益作物定着促進支援」を活用した「栗・梅」の定植準備をおこないます。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

化学農薬節減栽培米「コシヒカリ」「ミルキーQueen」や三重県ブランド米「結びの神」など「みえの安心食材」を学校給食でひきつづき使用し、食農教育の推進をおこないます。また、夏季高温下で登熟しても玄米外観品質が良好かつコシヒカリと同程度の良食味を有する結びの神兄弟品種「なついろ」など、消費者が求める需要に応じた米づくりを推進し、その消費拡大を図ります。

(2) 備蓄米

取組なし。

(3) 非主食用米

ア 飼料用米

取組なし。

イ 米粉用米

取組なし。

ウ 新市場開拓用米

取組なし。

エ WCS用稲

取組なし。

オ 加工用米

取組なし。

(4) 麦、大豆、飼料作物

麦作全体として「水稲跡作小麦のブロックローテーション方式」を継続し、永久転作地では土壌改良による排水対策を強化します。また、雑草対策として複数回耕起と播種時期調整をおこない越年性雑草カラスムギによる小麦倒伏を回避して単収向上を図ります。

播種前では引き続き種子消毒による病害防除をおこないます。播種後には除草管理徹底、排水対策および赤かび共同防除による生産性向上と需要者の求める高品質を目標とした栽培を図り、高品質・高単収に向けた取組を推進します。

(5) そば、なたね

取組なし。

(6) 地力増進作物

取組なし。

(7) 高収益作物

市場から評価されている朝日町特産品である「シクラメン」、「アジサイ」「生栗」など地域の特色ある農産品については、作付け・生産の維持拡大を検討します。そのほか、水田を活用した「野菜・果樹・花き・花木」など需要のある作物についても、作付け定着を促進し、地域農業の維持・発展を推進します。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

8 産地交付金の活用方法の明細

別紙のとおり